

R5事業実施プロセスシート

No.	所管部課	基本計画		総合戦略	事業名	取組名	取組の概要	年度目標	年度計画	進捗度	進捗状況	関係所管
		視点・政策	施策									
1	総務部 総務課	(視点)05行政経営改革大綱(政策)内部管理等	一.市長部局等の事務(庶務・運営)		総務管理事業	川西市史の編さん	令和6年に市制70周年を迎えるにあたり、川西市史の発行準備を進めます。	市制施行70周年記念誌Web版(令和6年6月末発刊)の発刊及び市史の編さん準備を進めます。	4～6月:業務委託契約及び方針決定 6～11月:素材収集及び年表記載項目の精査及び確定 9月～10月:全体デザイン決定 11月～:Webページ制作 2月～校正開始	→	4月:業務委託契約締結に向けた課内協議及び業者との協議(4/25) 5月:市長・副市長協議の実施および方向性の決定 6月:業務委託契約締結(6/16) 業者とのキックオフ会議の実施(6/29) 8月末までに年表記載項目の精査を実施することで合意 7月:掲載写真収集作業(各掲載項目ごとに写真の有無を確認済み) 8月:業者との会議実施(デザイン案の提示時期の確認等) 掲載写真収集作業 9月:業者との会議実施(デザイン案の確認、掲載コンテンツの内容検討) 掲載写真収集作業 10月:市長・副市長協議の実施(デザイン案の決定、掲載コンテンツ内容確認) 業者との進捗会議の実施 掲載コンテンツの内容精査 掲載写真収集作業 11月:Webページ制作開始(業者作業) トップページに使用する写真候補の提供 掲載コンテンツの内容精査 12月:Webページ掲載にかかる打合せ実施(12/6) Webページ制作および年表ページの原稿案作成(業者作業) 1月:原稿案確認作業、テストWebページの確認作業 2月:市長・副市長によるテストWebページおよび年表部分の原稿案の確認 校正案検討	
2	総務部 総務課	(視点)05行政経営改革大綱(政策)内部管理等	一.市長部局等の事務(庶務・運営)		総務管理事業	内部統制の推進	令和元年度に策定した内部統制基本方針及び実行計画を基に、内部統制のPDCAサイクルを回すために必要な体制を構築する。	・時間外勤務の適正化など、取り組み可能な環境整備を進めながら、5年度モデル部署を選定する。 ・長期的な視点で、さらに実効性を高めるための5年度取り組みを検討・実行する。	5月:令和5年度実施内容の協議 令和7年度末時点の内部統制制度の構築目標の設定 6月:業務委託契約の締結及び令和5年度取り組み内容を決定 7月:令和5年度モデル部署の決定及び取り組み内容の協議 8月:具体的な取り組み内容をモデル部署職員と共有し取り組みを開始 1月:取り組み状況を検証・次年度における庁内他部署への拡充方法等を検討 2月:本部会議への報告・次年度での展開を確認	→	4月:委託予定業者との協議 5月:委託予定業者との協議 市長・副市長協議の実施及び令和7年度末時点の内部統制制度の構築目標の決定 6月:業務委託契約の締結及び令和5年度取り組み内容を決定 7月:市民税課、国民健康保険課を令和5年度モデル部署と決定 総務課とモデル部署において取り組み内容(業務日報の比較及び異動者等へのヒアリングについて)を協議 8月:国民健康保険課に係る異動者へのヒアリングの実施 国民健康保険課への簡易版包括外部監査実施の調整 9月:国民健康保険課への簡易版包括外部監査の実施(1回目) 業務日報入力に係る事前説明会を実施 組織分析アンケートを作成 10月:市民税課、国民健康保険課で業務日報入力を1か月間実施 市民税課、国民健康保険課で組織分析アンケートを実施 国民健康保険課への簡易版包括外部監査の実施(2回目) 11月:国民健康保険課に係る異動者へのヒアリングの実施(2回目) 12月:本部会議の日程及び報告内容の確認。取り組み状況を検証・次年度における庁内他部署への拡充方法等を検討。 1月:市長副市長協議の実施及び来年度実施内容の方針決定。 2月:内部統制推進本部会議・推進会議の実施 市民税課で業務日報入力を1か月間実施(2回目)	行革推進課
3	総務部 総務課	(視点)05行政経営改革大綱(政策)10挑む	49.長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します		庁舎維持管理事業	本庁舎防犯カメラ設置	庁内で発生する事件等の未然防止を図るとともに、来庁される市民等が安全・安心に庁舎をご利用いただけるよう、エレベーターホール等に防犯カメラを設置する。	本庁舎の出入口、EVホールに防犯カメラを設置する。	7～8月:仕様書作成、入札準備 10月 仕様書作成、入札準備 11月 入札、契約 2月 運用開始	★	5月 仕様書作成に向けて、効果的な各階設置場所の検討を開始 6、7月、8月、9月 防犯カメラメーカーと打ち合わせを行い、機種や設置場所等の検討 10月 仕様書作成、入札準備 11月 仕様書作成が終わり契約検査課に入札依頼。入札に伴う現地確認を開始 12月 業者決定、契約締結(令和5年12月18日)。 1月 設置工事スケジュールの提出。工事日の決定 2月 設置完了。3月に試験運転を開始、4月1日本格運用開始。	
4	総務部 危機管理課	(視点)02安全安心(政策)04備える	26.行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します	【戦略3-1】地域の安全性を高める防災・防犯の取組を進めます	災害対策事業	自治会館等を利用した自主避難所の開設支援	地域で管理する自治会館等を地域が自主的に開設し、避難者を受け入れる場合に、避難所開設物資の支援を実施します。	新型コロナウイルス感染症にかかる避難所の運用方法から自主避難所開設ルールを作成して、地域への説明及び協力を求める。	6月:自主避難所開設ルールの整備及び各地域への説明計画の作成。 7月～:コミュニティ会議もしくは各自治会に自主避難所の説明を実施し、協力を求める。	★	4月:自主避難所開設ルールの整備のため、自主防災組織連絡協議会会長と意見交換を実施。 5月:第1回自主防災組織連絡協議会で自治会館等を利用した避難所開設の協力を地域の求めていくことを説明。 6月:一部の自主防災組織会長と地域への説明方法の協議を開始。 7月:一部地域への自主避難所制度の説明を実施。 8月以降:地域への自主避難所制度の説明を継続的に実施。 12月:自主避難所の申請受付開始、4自治会館から申請受理。継続して申請受付を実施。	